

むしば アジアを蝕む『開発後独裁』

——次の成長に必要な政治の進化——



後藤 康浩

亜細亜大学 都市創造学部
教授

20世紀後半のアジアの高成長を支えたもののひとつは「開発独裁」と呼ばれた政治システムだった。迅速な成長のために、重化学工業など特定産業を優遇し、道路、空港などインフラ建設を強権的に進め、法や規制も政府が独断的に変更していく、といった政治だ。民主主義とはほど遠いが貧困から脱出するための必要悪として受け入れられた面がある。だが、各国が一定の成長を達成した結果、1986年にフィリピンのマルコス政権、1998年にインドネシアのスハルト政権が倒れるなど、開発独裁は20世紀中にほぼ姿を消した。ある程度豊かさを享受するようになった国民は政治的公平、言論や報道の自由、環境保護などを重視するようになるからだ。だが、今、タイ、フィリピンははじめ強権的な政治が復活し、「開発後独裁」とも呼ぶべき現象がアジアに広がっている。日本企業はどう向き合うべきなのか。

アジアの成長をけん引した開発独裁

第2次大戦が終結した直後の東南アジアは欧米の植民地支配や大日本帝国の侵略を脱することができた一方、欧米の旧宗主国による再植民地化との戦いや共産主義の拡大という現実と直面した。インドネシアはオランダに対峙し、ベトナムやラオス、カンボジアはフランス、ミャンマー（当時はビルマ）は英国の再進出を防ぐため、後に「独立の父」と呼ばれるような指導者が現れた。インドネシアのスカルノ初代大統領、ベトナムのホー・チ・ミン初代国家主席、ミャンマーのアウンサン氏らである。

再植民地化の危機を脱した東南アジアでは60年代半ば以降、経済成長を最大の目標に掲げる指導者が相次ぎ台頭した。シンガポールがマラヤ連邦に属していた1959年に首相となり、65年の独立後、初代首相となったリー・クアンユー氏、65年に就任したフィリピンのマルコス大統領、68年に就任したインドネシアの

スハルト大統領が代表格である。

シンガポール、フィリピン、インドネシアはこうした開発独裁の指導者のもとでさまざまな問題を抱えながらも、「緑の革命」と呼ばれた農業の近代化、資本集約的な工業化を進め、急成長を実現、貧困から脱出していった。

その典型例はフィリピン。マルコス大統領は1972年に戒厳令を布告し、2期に限られていた大統領任期を超えて権力を維持するかたわら、「新社会」建設を標榜、農地改革を実施し、大土地所有の一部を崩すなど改革を進めた。工業化では投資促進法や輸出奨励法で外国企業からの投資を活発化させ、先進国からの援助資金をもとに「十一大工業プロジェクト」と呼ばれる事業を推進した。国内資源に恵まれず、人口圧力も高かった農業国家フィリピンを植民地型経済から自立した近代国家に発展させたことは「開発独裁」というシステムが時代と場所を選べば有効に機能することを示している。

政治状況や政権の性格は東南アジア諸国とは異なるが、1961年にクーデターで権力を実質的に掌握し、63年に政権に就いた韓国の朴正熙大統領も典型的な「開発独裁」の指導者である。65年に結ばれた日韓基本条約で得た資金を工業化に活用し、今日の現代重工業、現代自動車、POSCO、サムスン電子などグローバル企業が成長する基盤をつくった。「漢江（ハンガン）の奇跡」と呼ばれる長期間の高成長は「開発独裁」の成功事例として歴史に残る。

開発独裁の暗部

問題は二つある。第一は、指導者はいったん握った絶大な権力を手放すことができなくなること。第二は、権力を使って、親族や親しい友人などを優遇するネポティズムや腐敗が広がることだ。これら二つの問題を指摘し批判する市民、政治家、メディアは権力で押し

潰され、政治は民主主義からどんどん遠ざかることになる。マルコス大統領が自身への批判の急先鋒に立ち、国民の広い支持を集めていたベニグノ・アキノ上院議員を暗殺したことは開発独裁の隠しきれない本質を白日の下に晒した。絶対的な権力は指導者にとって「蜜の味」であり、それを自ら手放して政権を離れる者は皆無とわかっていい。

国家の発展とともに傲慢になり、民主主義から離れ、腐敗が深刻化する「開発独裁」の末路はいずれも悲惨である。朴大統領は1979年に側近に暗殺され、マルコス大統領は市民革命で打倒され、国外に逃れた。スハルト大統領はアジア通貨危機の混乱の中で、市民の力で政権から引きずり下ろされた。

シンガポールのリー・クアンユー元首相は引退後も上級相などの立場で国を指導し、国内外で尊敬を集めたまま天寿を全うしたが、それは個人の政治哲学、抑制心が「開発独裁」の暗黒面を防いでいた証しである。ただ、そのリー・クアンユー氏にしても長男のリー・シェンロン首相への権力継承や同首相夫人の政府系ファンドのトップ就任、次男の政府系企業の要職歴任などリー・ファミリーがシンガポールの利権を占めていることについての批判は封じ込められ、リー・ファミリーについて批判記事を書いた米欧の一流メディアがシンガポール国内で発行や配付の停止処分を受けたり、駐在記者が国外退去処分を受けたりした事例は少なくない。公平で腐敗のない国にみえるシンガポールにも公開しにくい政治構造があるのだ。

「開発独裁」は20世紀後半の一時期にアジアの一部の国で貧困脱出や経済発展への踏み切り板として有効だった政治システムにすぎない。1993年の韓国の金泳三大統領の就任による初の文民政権誕生、98年のインドネシアのスハルト大統領の退陣で、アジアにおける「開発独裁」には終止符が打たれたといわれた。

フィリピン、タイ、中国、マレーシアの現状

「麻薬の密売人の最後の一人が自首するか、獄に繋がれるまで戦いはやめない。彼らが求めるならあの世に葬り去ってもよい」。昨年6月にフィリピン大統領に就任したロドリゴ・ドゥテルテ氏が就任演説で語った言葉である。フィリピン南部のミンダナオ島ダバオの市長を長年務めていたドゥテルテ氏は麻薬撲滅戦争を展開し、市内から麻薬の売人を一掃し、治安を大きく改善した。ダバオは人口140万人の大都市としてはフィ

リピンだけでなく東南アジア全域を見渡しても、きわめて例外的な安全な街になった。

その実績を背景に大統領選挙に出馬したドゥテルテ氏に国民が期待したものは当然ながらフィリピンに根深くはびこる麻薬や汚職の摘発、社会秩序の確立だった。ダバオの治安が大きく改善した理由は世界に知られるようになったドゥテルテ市長（当時）の超法規的措置がある。警察だけでなく、市民の自警団が犯罪者を追い詰め、私的に制裁することを認めたものだ。市内から麻薬の売人は姿を消し、強盗やスリも激減した。国際的な人権団体、アムネスティ・インターナショナルはドゥテルテ市長の手法を人権侵害、人命軽視として批判し、英BBCや米タイムズ誌など欧米メディアも問題を指摘しているが、フィリピン国民は「ドゥテルテイズム」が全国に広がることを期待し、大統領に選んだ。

就任1年間の実績では、警察官が麻薬の売人を容赦なく射殺するなど“ダバオ式”が全国に広がり、マニラはじめ全国の治安が明らかに改善に向かっている、といわれる。

タイの首都、バンコクを中心部、王宮広場には今、昨年10月に亡くなったプミポン前国王の火葬場の建設が10月26日の火葬の儀に向け進んでいる。須弥山しゅみせんを模した高さ60メートルもの巨大施設だ。

東南アジアで唯一植民地化を免れたとはいえ、米作とサトウキビ栽培の農業国家に過ぎなかったタイが1人当たり国内総生産（GDP）が6000ドルを超える近代的な工業国家となり、中進国にまで発展した基盤にはプミポン前国王の治世におけるある種の安定、継続性があったことは多くの人々が認めることだろう。国王逝去後、喪に服すタイ国民の姿は国王がいかに敬愛されていたかを示していた。

70年にわたった治世は決して安泰だったわけではない。1950年代から度重なる政治的混乱があった。1973年に軍事政権が倒れた「10月14日政変」以降だけカウントしても軍事クーデターは5回起き、憲法は7回改正された。その混乱を毎回収拾し、国の安定を取り戻す力となったのはプミポン前国王だった。91年のクーデターで政権を倒したスチンダー陸軍司令官が前言を翻して首相に就任、国民の怒りが爆発した92年の5月事件では国王がスチンダー首相を玉座にひざまずかせ、辞任させた光景は国王の役割と力を示した。現在のプラユット政権は14年5月にインラック政権をクーデターで倒して生まれた政権であり、選挙を経ないまま3年以上も超法規的に政権に居座っている。そのなかで今年4月、新憲法が制定された。

タイでは開発独裁と呼べる時代は明確にはなかったが、国王（クン）を父（ポー）とする「ポー・クン政治」がそれを代替し、成長のステップを踏んできたといえる。昨年12月に即位したワチュラロンコン新国王は国民にとっては「ポー」の域には達していないのは明らかであり、タイは今、国民、国家のためのみに働く英明で中立的な「ポー」の監視を受けない軍事独裁という初めての状況にある。プラユット政権が積極的に軍政の「出口」を求めず、選挙の先延ばしを繰り返しているのはそのためといえるだろう。

中国は1978年末に鄧小平氏が「改革開放」政策をスタートさせて以降、共産党が開発独裁の主体となってきた。外資導入、輸出拡大、インフラ整備などを急激に進め、2001年に約1000ドルにすぎなかった1人当たりGDPは今や8000ドルを超えた。自転車に乗っていた庶民はあっという間にオーナードライバーになった。だが、豊かさを増しても、社会に自由な空気は広がっていない。むしろ習近平政権のもとでは人権や環境をめぐる活動や報道、言論も萎縮している。

マレーシアでは1981年に誕生したマハティール政権が「ルック・イースト政策」など日本をモデルとする経済発展プランを推進し、大きな実績を残した。そのプロセスも反対派を封じ込める政治体質が顕著であり、特にマハティール政権終盤に起きた最有力の後継者候補、アンワル財務相との政治抗争は野に下ったアンワル氏を治安維持法違反で逮捕するなど強権的な面ばかりが目立った。

現在のナジブ首相は政府系投資会社、ワン・マレーシア・デベロップメント（1MDB）からの資金流用疑惑があり、米司法省はじめ国際的にも指弾され、夫人の宝飾品購入にも汚職疑惑が持たれている。疑惑をめぐる捜査はナジブ首相によって封じられて進まず、マハティール元首相も先頭に立つような疑惑追及運動も徹底して抑圧されている状況はマレーシアが政治的な成熟や民主主義にまだ遠い距離を残していることを示している。ナジブ首相の権力維持が「成長の継続」による国民の経済的満足を基盤にしているとすれば、開発独裁の論理とさほど変わらない。

アジアの「開発後独裁」の背景

フィリピン、タイ、中国、マレーシアの状況はそれぞれ異なるが、経済成長を達成した後に期待される民主化や政治的自由の拡大が起きず、むしろ後退してい

る点は共通している。経済が一定レベルまで発展した後に独裁的な政治が復活し、強化されている点からすれば「開発後独裁」と呼ぶべきかもしれない。

「開発後独裁」が今、アジアに広がっている背景には幾つかの構造問題がある。ひとつは汚職、腐敗である。中国の習主席は共産党総書記就任以来、反腐敗闘争を展開してきた。虎（大物）からハエ（小物）まで漏れなく、獄に繋ぎ、狐（海外に逃亡した汚職官僚）まで徹底して追い詰める手法は腐敗や贈収賄による差別的な取り扱いに強い不満を抱いていた国民の喝采を浴びた。それ以前の歴代政権も腐敗、汚職の解決に手を付けると公約しながら何も解決しなかったのに比べ、習政権の反腐敗闘争は実効をあげた。

今や中央から地方まで役人、共産党幹部は宴会に出席することも憚り、許認可を出すことにも怯えているほどだ。同時に中国の庶民が感じているのは、習政権が終われば、腐敗はもとに戻るという半ばの確信だ。「汚職には中国4000年の歴史がある」という自虐は中国では最近、よく耳にするフレーズである。習総書記は今年秋の共産党大会で2期目に入るが、早くもその次の2022年の党大会で、慣例を破り、定年の党内規をも変更して総書記の座にとどまる意欲を示していると伝えられている。2期目の後半でレームダック化し、反腐敗闘争が尻すぼみになることを恐れているのかもしれない。

フィリピンの麻薬取引も同じようにドゥテルテ政権が終われば復活する可能性が高いだろう。ドゥテルテ氏は1988年に初めてダバオ市長に選出されてから途中、下院議員を務めた3年間を除けば2010年まで6期、市長職にあり、憲法の多選禁止規定にかかった10年の選挙では娘を市長に当選させ、自らは副市長になり、13年の次の選挙で再びダバオ市長に返り咲くという裏技までみせた。「麻薬取引は市長が替わればたちまち息を吹き返すため、自らが市長の座にとどまり続け、強権を振るい続けるしかない」というドゥテルテ氏の政治哲学があるようにしかみえない。それを大統領としてフィリピン全土に拡げているのが現状だろう。

タイのプラユット政権は新憲法で合法的に軍による政治支配が可能なメカニズムをつくりあげたが、なかなか選挙を実施することができない最大の理由はタクシン元首相の存在である。2006年のクーデターで追い落とし、それ以降、一度も国に帰ることなく海外亡命を続けるタクシン氏を恐れる理由は選挙をすればタク

シン派が勝利する可能性がやはり高いからだ。人口で多数を占める農民や農村出身の労働者を軍政も民主党など反タクシン派勢力も支持層に引き寄せることができていない。プラユット政権は強権政治を続けざるを得ないという隘路^{あいろ}にはまりこんでいる。

反タクシン派が農民や農村出身労働者を引き寄せられないのは、しばしば語られる「農村対都市」という二項対立だけではないだろう。かつてのタクシン政権に内在したアジア的な腐敗体質、ネポティズムといった要素に野党が正対して追及、選挙によって事の是非を問うというプロセスを経なかったからだ。選挙で勝てない相手との政治闘争の結末を軍の介入に半ば期待し、それでも出口を見出せなければ最終的には国王の裁断を仰ぐという政治的な他者依存体質がタイの政治の健全な進化、成熟を妨げてきたのだ。

政治感覚の変化への期待

今、アジアに広がる「開発後独裁」は各国が抱える汚職、腐敗、麻薬、犯罪などの構造問題を政治や政党が解決する術^{すべ}を持たないことに起因している。それは経済の発展と政治の進化の不均衡そのものであり、政治を進化させるための地道で長い努力を社会が怠ってきたことにあるだろう。

昨年から今年にかけ、韓国では朴槿恵前大統領が「崔順実ゲート」をめぐる訴追され、ついに史上初の大統領罷免によって、文在寅大統領への政権交代が起きた。そのプロセス自体は政治混乱そのものともいえたが、ルールに従って疑惑を追及し、法的手続きによって大統領の権限を剥奪し、複数の候補者が立つ民主的な選挙で新大統領を選び出し、新政権が滞りなくスタートしている点を見れば、韓国政治の成熟、東南アジア諸国との違いを感じざるを得ない。韓国は朴正熙大統領の「開発独裁」の後の長く、時に光州事件のような悲劇も交えた民主化プロセスを経て、「開発後独裁」が台頭する余地のないほど、政治的に進化したからだろう。

最近、中国の政治状況、民主派への弾圧やメディア、SNSへの締め付けには息苦しさを感ぜざるを得ないが、報道ではないエンターテインメントの中に社会正義に対する感覚の進化を感じさせるものが出てきている。昨年から大人気の『人民の名義（人民の名において）』というテレビの連続ドラマは、汚職を追及する3人の役人が主人公で、3人の名前の末尾を並べると

「習近平」になるといったおべっかな面もあるが、ストーリーはなかなか深みがあり、単純な勧善懲悪ものではない現代性、社会性を感じさせる。

また世界的な麻薬の生産地として悪名をはせるミャンマー、ラオス、タイの3カ国にまたがる「黄金の三角地帯」で、麻薬王一味を追い詰める中国の特殊警察部隊を描いた『オペレーション・メコン』という映画は中国側のみを正義とする点が鼻につくが、ストーリーやアクションシーンの洗練度は高く、「悪と戦う」という当たり前のことを危険な最前線に立つ特殊警察の使命感や能力とともに丁寧^{ていねい}に描いている。

こうしたエンターテインメント作品は庶民の不正や不平等に対する感覚を映し出しており、制作者は庶民が切実に求めるものを表現している。決して上からの嘘くさい正義の押しつけにはとどまらない。中国の若者の間で最近、就職先として特殊警察の人气が高く、狭き門になっていることも単に金儲けや権力を得ることではなく、正義の実現に価値を見出すという中国社会の変化を映し出しているように思える。少なくとも「腐敗は中国の伝統」といった開き直りや諦観^{ていかん}が薄れてくるのは確かだろう。

日本企業はどう向き合っていくべきか

ただ、当面、アジアでは一定の経済成長を果たした国で「開発後独裁」の問題が先鋭化し、社会安定や経済成長を揺るがすリスクがある。日本にとって状況を傍観できないのは、そうした「開発後独裁」の国はタイ、フィリピンはじめ日本企業にとって有力な生産拠点や販売市場となっているからだ。「開発後独裁」の政権とどう向き合うかは日本政府の問題だけでなく、日本企業の経営上の大きな課題となるだろう。企業が民主主義の観点から正当性のない政権や強権政治、さらに非民主的な政策にコミットすれば、企業にとっては長期的にコンプライアンス上の問題が浮上してくる。タイのプラユット政権に対し、米欧主要国の政府がきわめて厳しい、批判的な対応を続けているのに対し、日本がクーデターを容認するかのような宥和的政策をとっていることへの批判が世界で出ていることを認識すべきだろう。現地の現実に合わせて、短期的なビジネス上の利益を求めのではなく、グローバルなルール、自社の根幹の行動指針に沿って行動しなければ歴史的な批判を浴びかねない。場合によっては、投資や販売の中止、撤退まで考慮する必要も出てくるかもしれない。「開発後独裁」という21世紀の新しい現実をしっかりと認識すべきなのだ。